

## 陳情書

2014年 7月 24 日

高野律雄府中市長殿

私たちちは府中市が「住民参加型市債」を発行して、環境基本計画で策定されている「新エネルギーモデル建築の整備・”見える化”事業」を市民の協力で早期に実施することを、希望します。

陳情趣旨

府中市民は「府中市が自然エネルギー社会を目指す都市宣言を求める署名」に一万人近くが署名し、また2013年の6月議会では市の用地や施設に太陽光発電事業者に屋根貸しを推進する陳情が可決されました。

喫緊の地球温暖化対策として、自然エネルギー社会に向かうために太陽光パネルの設置を大規模に進めるには、行政が適切な情報を提供し、市民に積極的に協力を求めることが大切です。府中市の「地球温暖化対策推進計画」では世帯数の1割に太陽光パネルを取り付ける数値目標を掲げていますが、現況は目標に照らして十分なものではありません。

家屋に自ら費用を投じて導入したいと考えている市民の中には、各種の助成があったとしても費用が高額なことから、導入による経済的效果や、技術的な性能、長期的安定性など適確な情報を求めている方がいます。今回、策定された府中市の第二次環境基本計画は、「新エネルギーモデル建築の整備・“見える化”事業」を施策としており、その趣旨は、この計画の当初原案にも記載されていたように「市の施設に新エネルギーモデル施設を導入し、その効果を公開するなど、モデル施設としてPR」することであり、適確な情報提供を望む市民の希望にかなうものです。

そこでこの「新エネルギーモデル建築計画」を確実に早期に実現するために、資金面でも市民の協力を求めることを提案します。市民が安心して協力できる有力な資金の調達方法として、行政が主導し、平成13年に導入された「住民参加型公募地方債」の制度を利用する方法があります。市民が公募に応じるかたちで新エネルギー施設等に協力し、市民参加による市と市民の共同発電等を行っている例が多くあります。(多くは5年償還で利率は1%以下です。詳細は一般財団法人「地方債協会」のホームページをご覧下さい)

モデル設備で、間近に効果が確認できれば市民による太陽光パネルの導入の進展が期待できます。「見える化」などモデル設備の具体的内容も市民の声を生かして充実させるべきです。この種の公募地方債には、市民になじみやすいネーミングをして、市民に理解され親しまれる啓蒙活動を行って成功しているのが実情で、財政的にも「ソフトパワーの活用」をめざす府中市の方向と合致しています。計画を確実に早期実施するため下記の項目を陳情するものです。

### 〈陳情項目〉

市が第二次環境基本計画で策定されている「新エネルギーモデル建築の整備・“見える化”事業」を『住民参加型市債』を発行することにより財政的にも市と市民の協働作業によって相当規模で行なうこと。

陳情者

府中市浅間町3-18-1 601

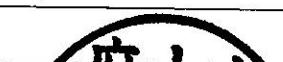
自然エネルギーを学ぶ会 会長 宮井迅吉

### 署名者数

656筆(2014年 月 日現在 別紙に添付)

私は上記の陳情に賛同します。

名前	住所


  
 平成 26.7.24